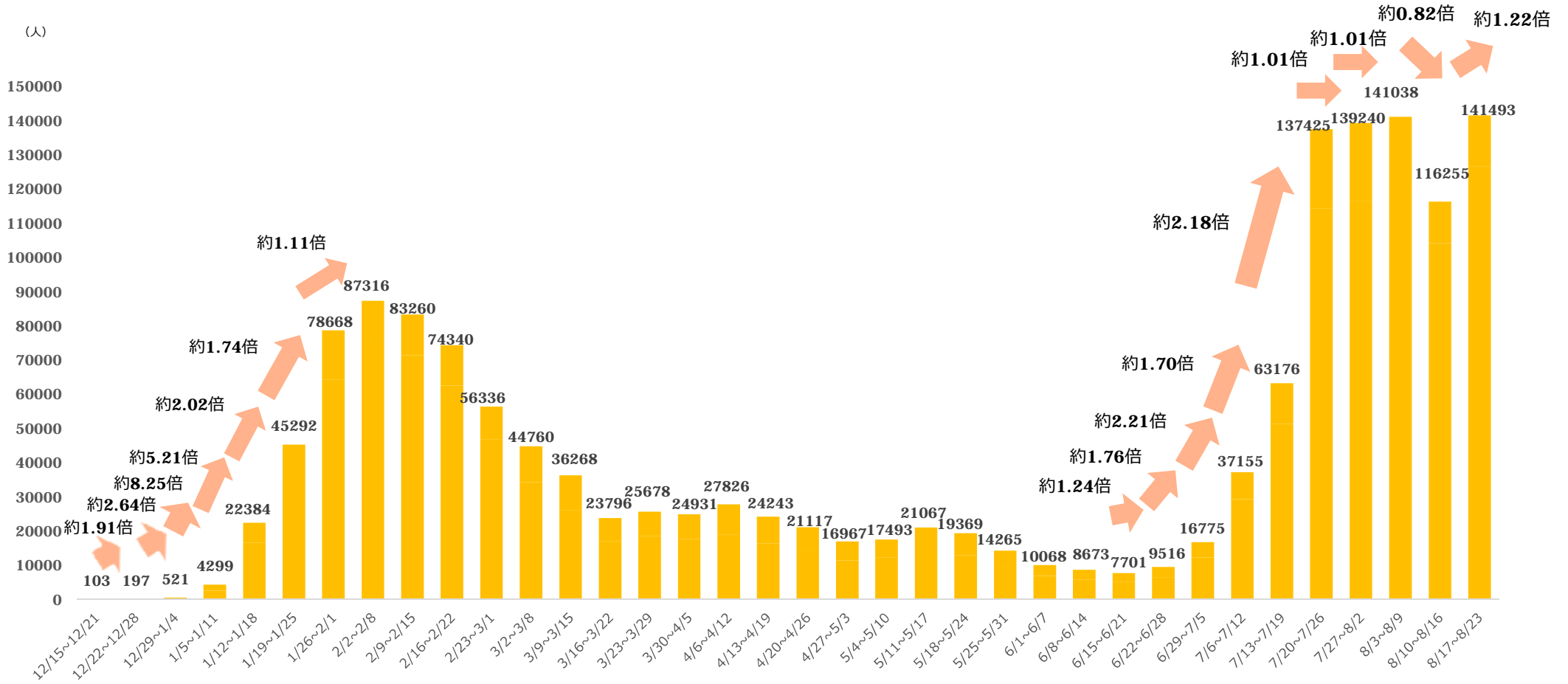


7日間毎の新規陽性者数(8月23日時点)

フリップ①

◆ 新規陽性者数の前週比は、前週がお盆であった影響を受け約1.22倍と増加しているが、前々週と比べると同程度で、概ね横ばいで推移。直近1週間の新規陽性者数は約20,213人/日と、大規模な感染が継続。

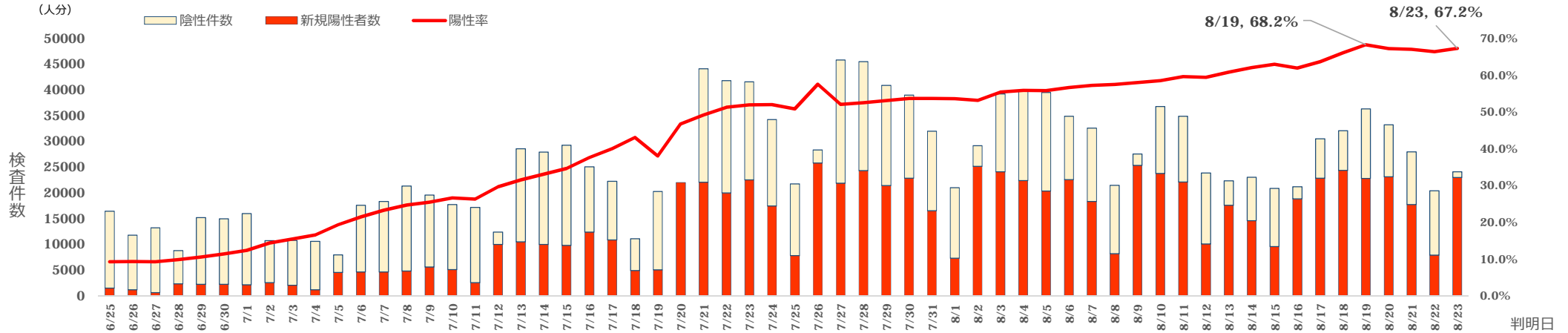


検査件数と陽性率（8月23日時点）

フリップ②

- ◆ 陽性率は、8月23日時点で67.2%と、8月19日の過去最高（68.2%）からほぼ横ばいで推移。
- ◆ 自費検査及び無料検査の陽性判明率は前週より減少。若年輕症者無料検査センターでの陽性率は43.5%。

【行政検査】



※算出方法：「1週間の陽性者数（疑似症を除く）／1週間の検体採取をした人数」 ※ 陽性者数には、若年輕症者オンライン診療スキームにより発生届が提出された人数を含むが、検査件数には、当該スキームに基づく検査数を含めていない

【自費検査】

自費検査提供機関（府内に営業所がある自費検査のみを提供する民間会社等）及び新型コロナ検査実施事業者（薬局等）において有料で実施した検査件数

期間	自費検査件数	(参考値) 陽性判明数	陽性判明率
8/1～8/7	9,523 件	1,320 名	13.9 %
8/8～8/14	9,191 件	1,189 名	12.9 %

【無料検査】

新型コロナ検査実施事業者（薬局等）で実施された検査件数
（ワクチン検査パッケージ・対象者全員検査等定着促進事業と感染拡大傾向時の一般検査事業の合計）

期間	無料検査件数	(参考値) 陽性判明数	陽性判明率
8/1～8/7	117,139 件	11,994 名	10.2 %
8/8～8/14	124,480 件	11,120 名	8.9 %

【若年輕症者無料検査センター】

若年輕症者無料検査センターで実施された検査件数

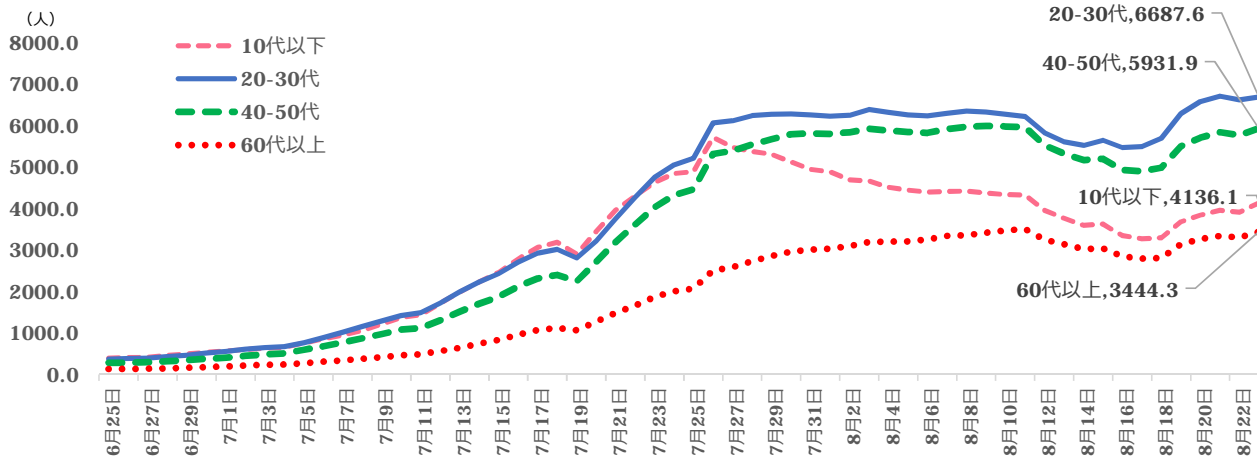
期間	若年輕症者無料検査件数	陽性者数	陽性率
8/8～8/14	17,946 件	7,801 名	43.5 %

※このほか、高齢者施設等（入所・居住系）の従事者に対する抗原キット定期検査を実施。
※陽性判明数の中には、府外に発生届が提出されている人や確定診断されていない人も含まれるため、陽性判明数は参考値としている。
（陽性者数は、国のシステム（HER-SYS）上、行政検査、自費検査、無料検査、若年輕症者無料検査センターのいずれかで陽性となったかは区別ができない。）

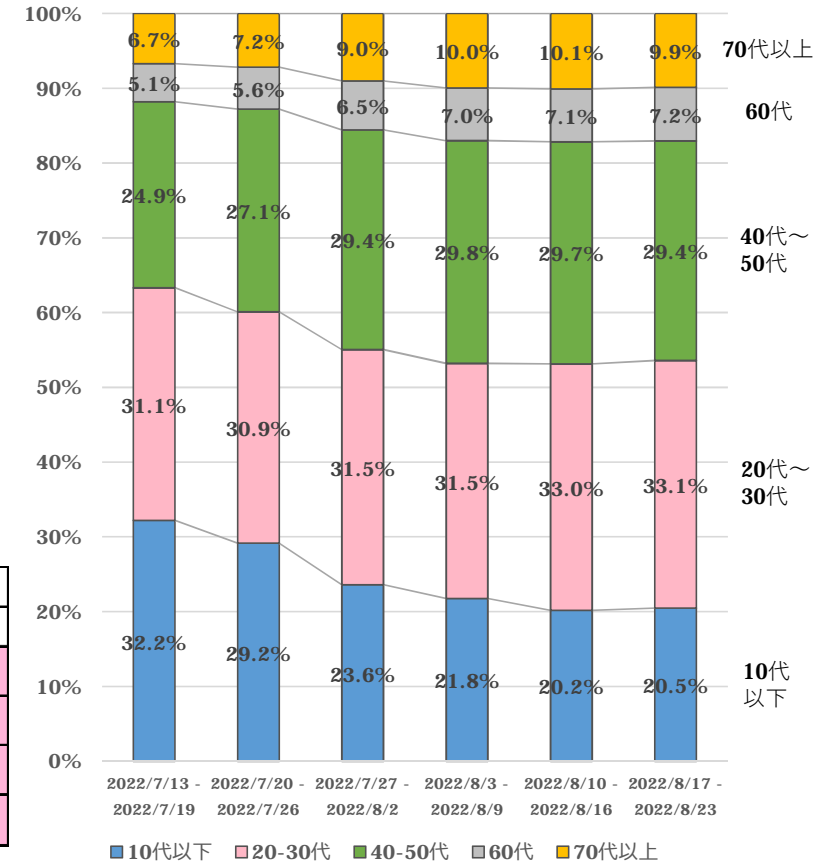
年代別新規陽性者数の推移 (8月23日時点)

- ◆ お盆明け以降、年代別新規陽性者数(7日間移動平均)は増加傾向。
- ◆ 直近1週間の新規陽性者の年齢区分(全陽性者数に占める割合)は、60代以上が依然高く、直近1週間で17.1%。

【年代別新規陽性者数(7日間移動平均)の推移】



【陽性者の年齢区分(割合、1週間単位)】



【年代別新規陽性者数(7日間移動平均)前日増加比】

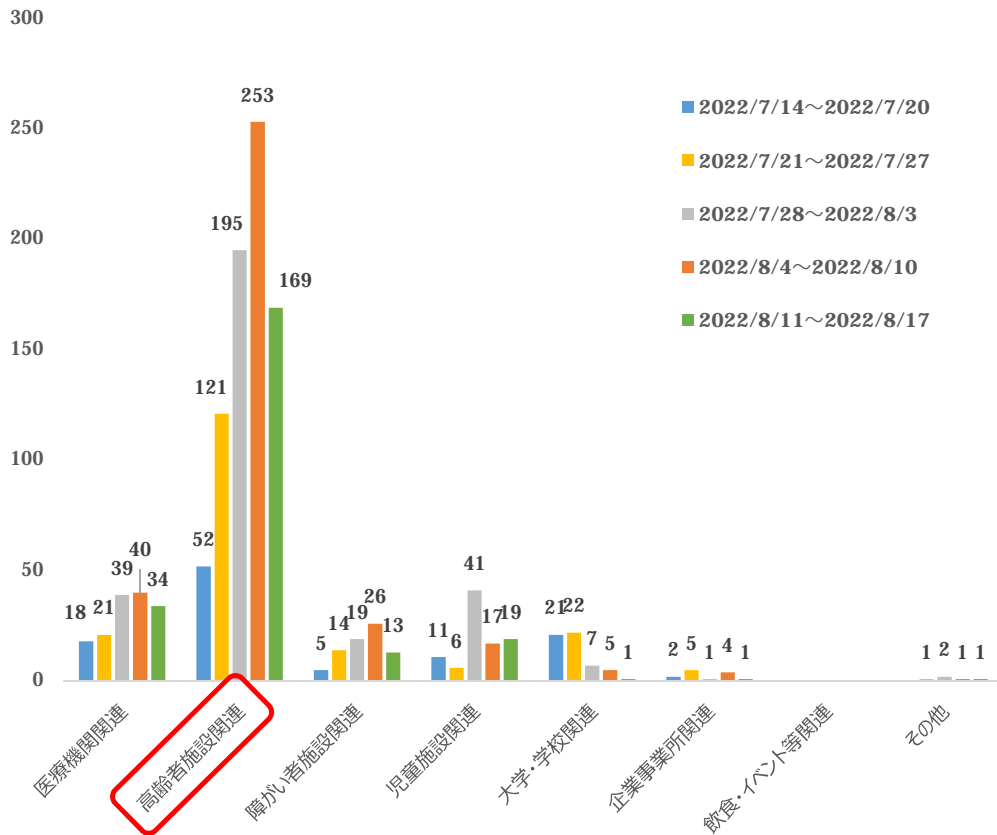
曜日	8/8	8/9	8/10	8/11	8/12	8/13	8/14	8/15	8/16	8/17	8/18	8/19	8/20	8/21	8/22	8/23
10代以下	1.00	0.99	0.99	1.00	0.91	0.95	0.96	1.01	0.92	0.98	1.01	1.12	1.04	1.03	0.99	1.06
20~30代	1.01	1.00	0.99	0.99	0.94	0.96	0.98	1.02	0.97	1.01	1.04	1.10	1.05	1.02	0.99	1.01
40~50代	1.01	1.00	1.00	1.00	0.93	0.96	0.97	1.01	0.95	0.99	1.02	1.10	1.04	1.02	0.99	1.03
60代以上	1.00	1.02	1.02	1.01	0.93	0.97	0.96	1.00	0.94	0.98	1.01	1.12	1.04	1.02	0.99	1.04

前日増加比が1を超過した日

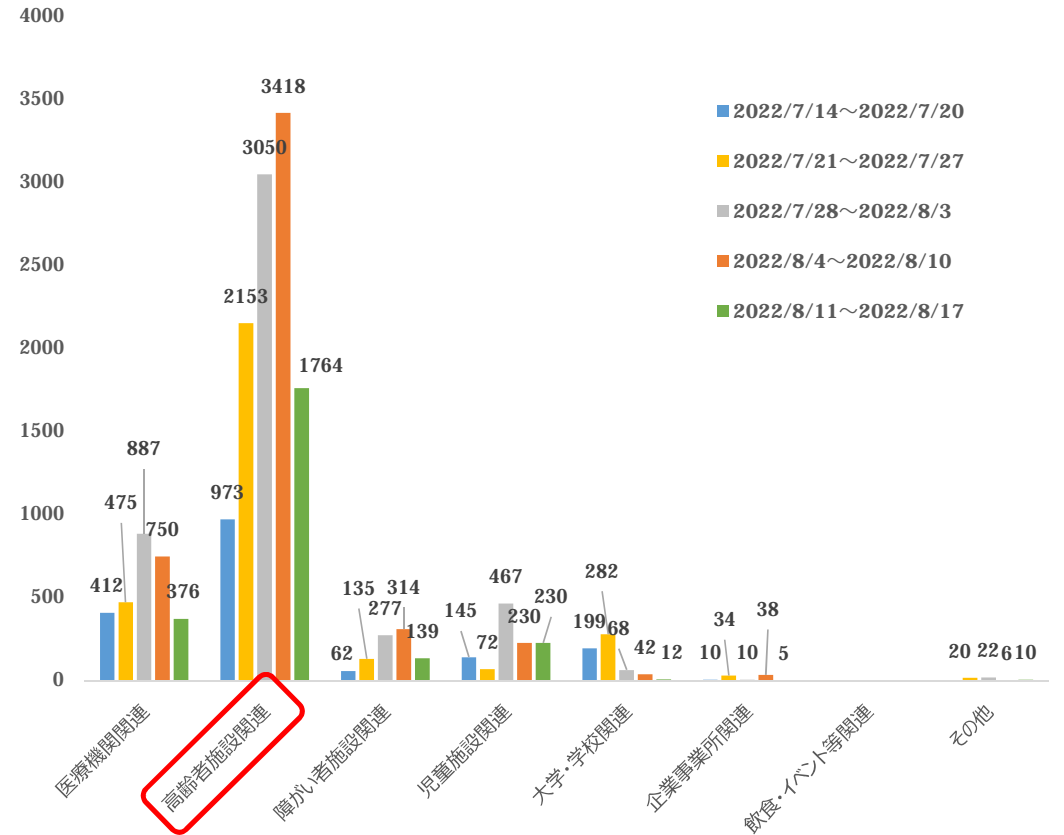
クラスター状況【実数】（公表日別）（8月17日時点）

◆ 8月4日から10日までに、特に高齢者施設関連クラスターの発生施設数及び陽性者数が急増していたが、8月11日から17日の1週間では、各施設ともに減少。

クラスターの施設数



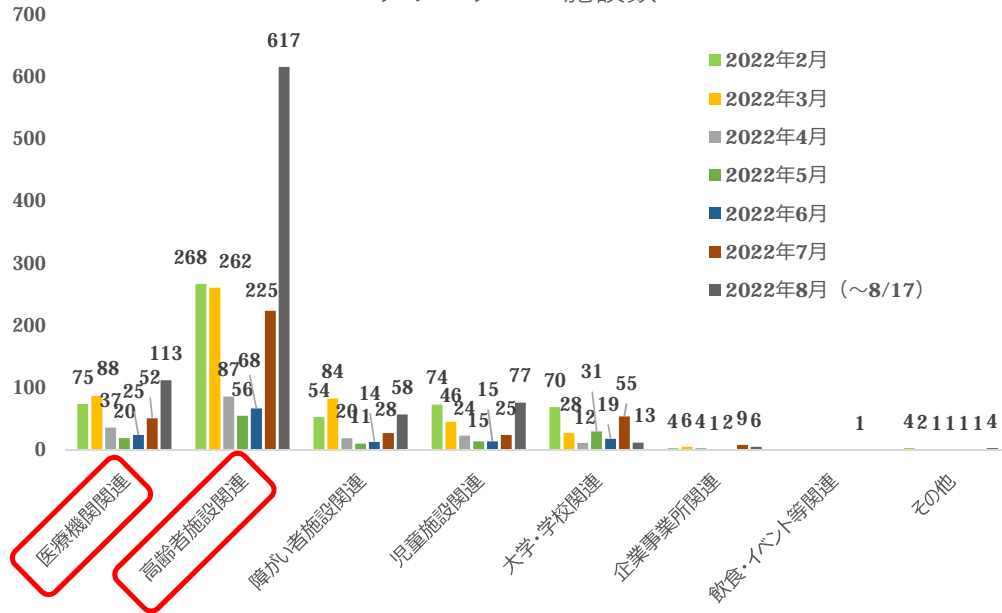
クラスターの陽性者数



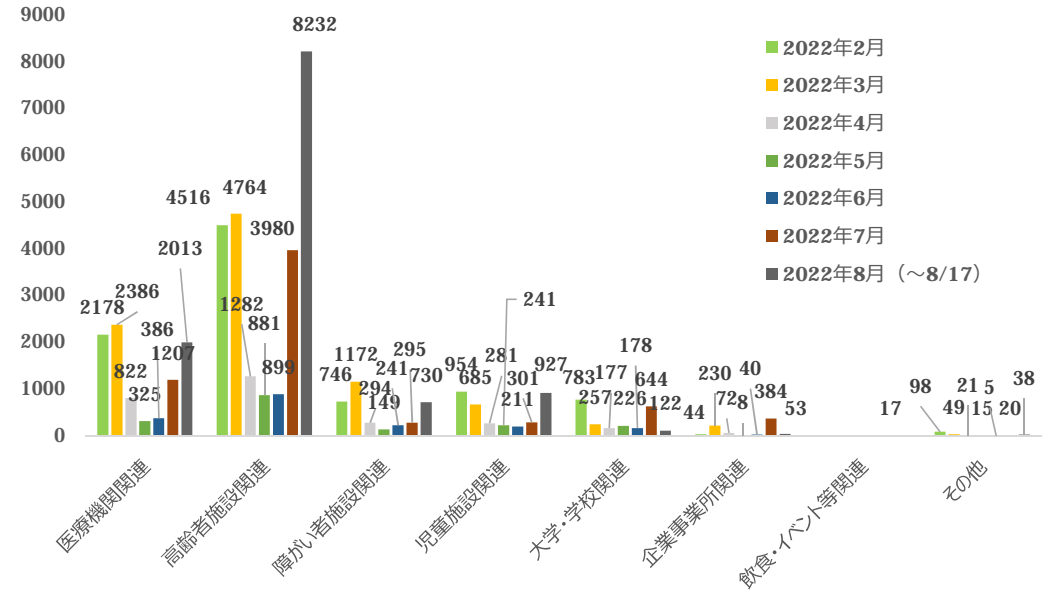
クラスター状況【実数】（公表日別 月単位）（8月17日時点）

- ◆ 8月（17日時点）のクラスター発生施設数は、医療機関関連や高齢者施設関連で、2月・3月を上回る規模で発生。
- ◆ 1施設あたりの陽性者数（単純計算）は、2月・3月に比べるとやや少ない（ただし規模の大きいクラスターが一部存在）。

クラスターの施設数



クラスターの陽性者数



【参考】1施設あたりの陽性者数（単純計算）

	第六波（ピーク時）		第七波
	2月	3月	8月（17日時点）
医療機関関連	29.0人 (2,178人/75施設)	27.1人 (2,386人/88施設)	17.8人 (2,013人/113施設)
高齢者施設関連	16.9人 (4,516人/268施設)	18.2人 (4,764人/262施設)	13.3人 (8,232人/617施設)

※ 8月は収束していないクラスターを含む。また、オミクロン株は感染性が高いため、規模の大きいクラスターが一部存在。

クラスター発生数		第六波(190日)	第七波(54日) (8.17時点)
医療機関 関連	施設数	268	166
	陽性者数	6,601	3,258
高齢者施設 関連	施設数	797	844
	陽性者数	13,387	12,282

新型コロナウイルス感染症患者受入病床の確保状況

◆ 重症病床使用率（コロナは軽症中等症だが、その他疾病で重症病床における入院加療が必要な患者数を除く）は、8月23日時点で15.6%。軽症中等症病床使用率は、8月23日時点で73.9%。運用率は約8割とひっ迫。

● 重症病床使用率・運用率

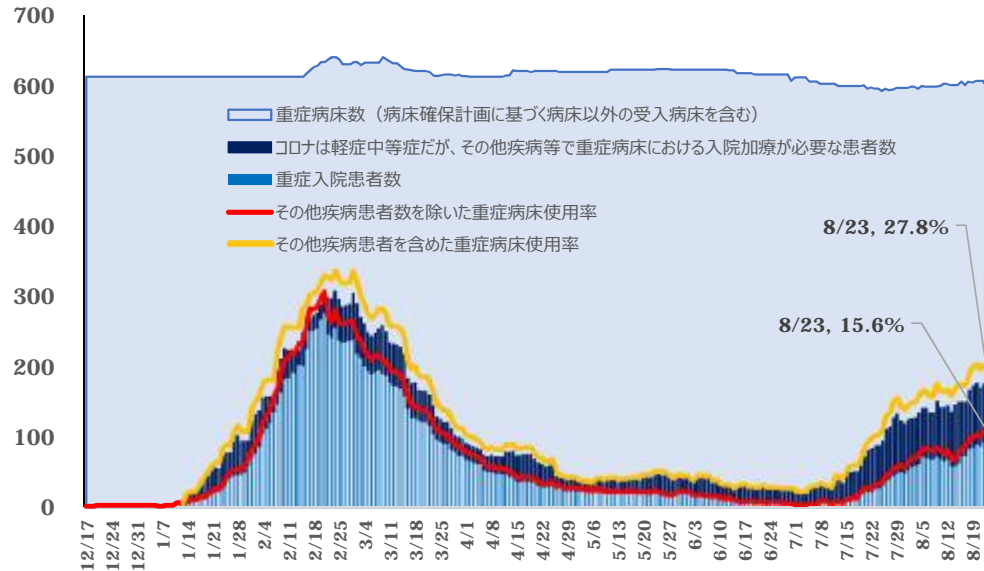
8月23日現在 **病床使用率15.6% (27.8%)**

病床数 598床 入院患者数 93人 (166人)

運用率28.7% (51.2%) 運用病床数 324床

※病床数には、病床確保計画に基づく確保病床以外の受入病床数5床を含める
 ※ () の%、人数は、コロナは軽症中等症だが、その他疾病で重症病床における入院加療が必要な患者数73人を含めた場合の率と患者数

(床・人) 重症病床 (使用病床数・使用率) ・重症入院者数



● 軽症中等症病床使用率・運用率

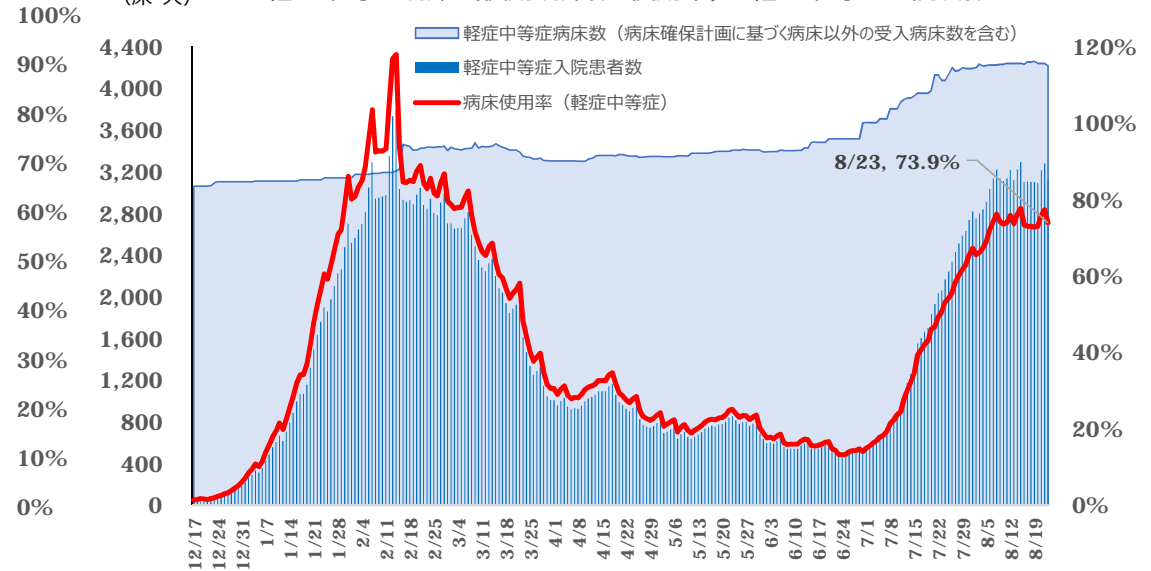
8月23日現在 **病床使用率73.9%**

病床数 4,217床 入院患者数3,118人

運用率76.0% 運用病床数 4,102床

※病床数には、病床確保計画に基づく確保病床以外の受入病床数81床を含める
 ※患者数には、コロナは軽症中等症だが、その他疾病で重症病床における入院加療が必要な患者数73人を含める。

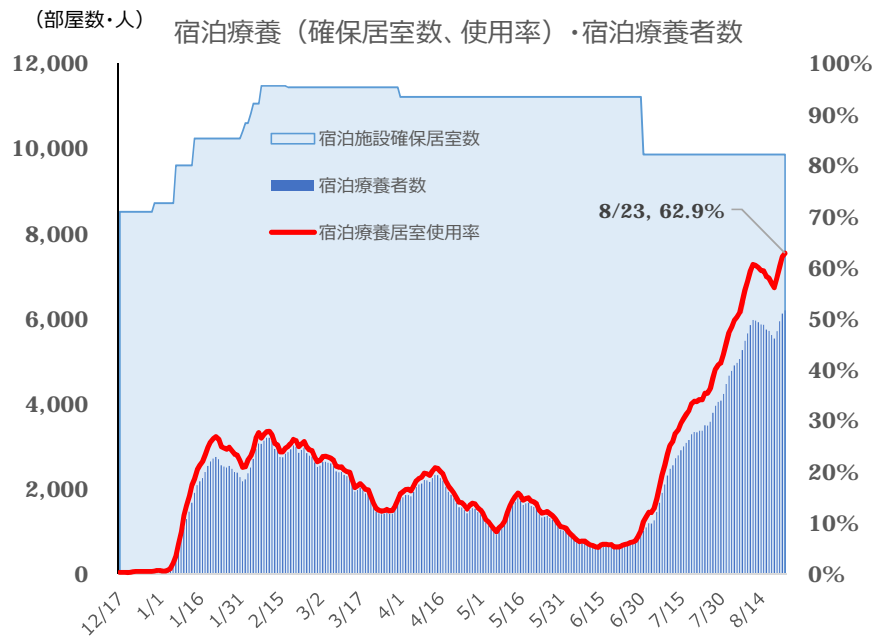
(床・人) 軽症中等症病床 (使用病床数・使用率) ・軽症中等症入院者数



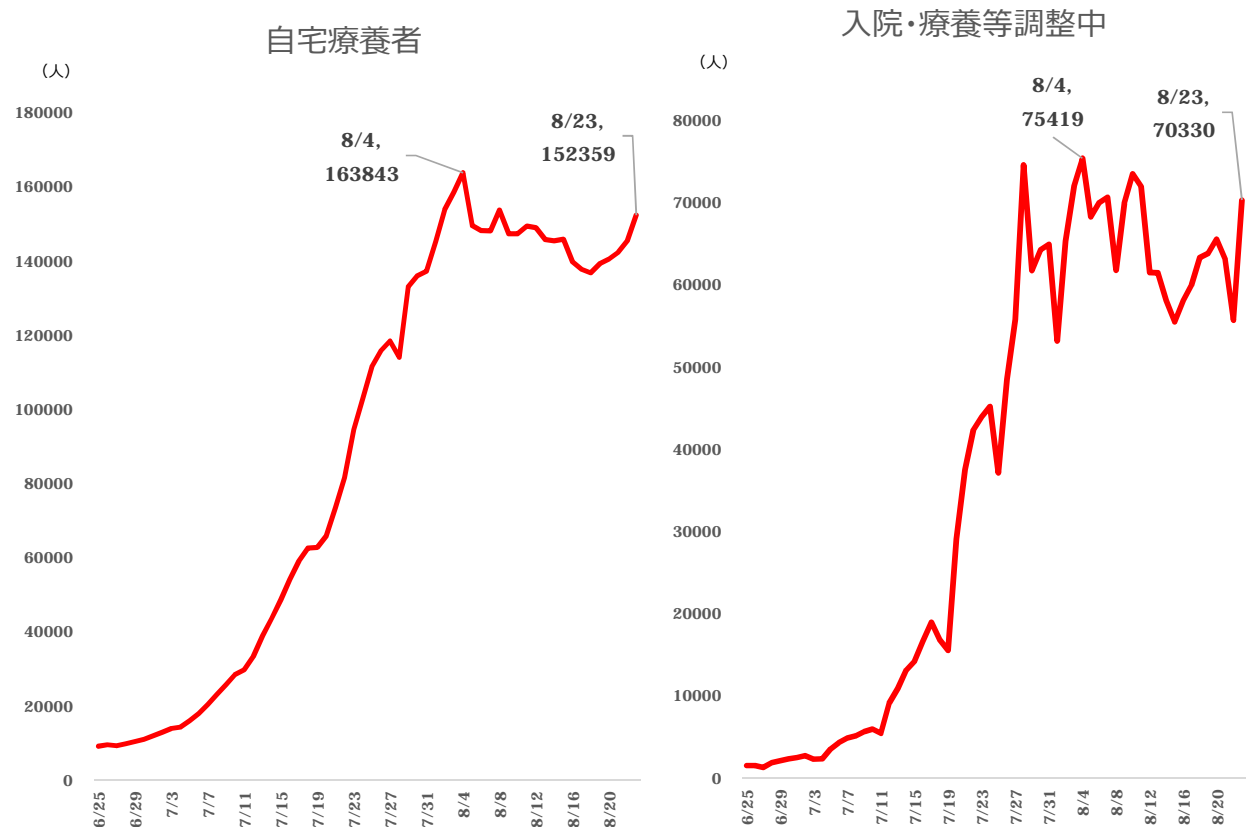
- ◆ 宿泊療養施設居室使用率は、8月23日時点で**62.9%**。
- ◆ 現在、自宅待機している方（自宅療養者数、入院・療養等調整中者数の合計）は**222,689人**と高水準。

● 宿泊療養施設使用状況

8月23日現在 使用率62.9%
 居室使用数**9,861室** 療養者数 **6,199人**
運用率67.1%（運用居室数**9,237室**）



● 自宅療養者数と入院・療養等調整中の数



令和4年度第5号補正予算の主な概要

フリップ⑧

コロナの長期化に加え、原油価格・物価高騰から府民や事業者の活動を守る施策等に必要な経費を追加するため、第5号補正予算として専決処分

第5号補正予算規模（一般会計）

31億円

原油価格・物価高騰対策関係等	31億円
■ 事業者への支援	25億円
・ 農業者・畜産農家への支援（3億円）	
・ 公衆浴場事業者への支援（2億円）	
・ トラック事業者への支援（8億円）	
・ 公共交通事業者への支援（4億円）	
・ 福祉サービス事業者への支援（8億円）	
■ 長期求職者等への支援	4億円
■ コロナからの回復に向けた誘客促進の取組み	2億円

「令和4年度第5号補正予算」の主な概要

原料価格等高騰の影響を受ける農業者・畜産農家の経営を支援

肥料価格高騰への支援

予算規模：3億円

農業者に対し、肥料の価格上昇に応じた支援を実施

<対象者>

- 年間売上50万円以上の農家
- 市町村の認定を受けた新規就農者

<支援金額>

昨年の農産物売上金額等に応じて支援

※過去7年間の肥料価格のうち中央値となる5年間の平均価格と、直近の秋肥価格の差（+79%）をもとに設定

【支援金額の例】

新規就農者、売上金額50万円以上100万円未満 ⇒ 10,000円
売上金額300万円以上500万円未満 ⇒ 50,000円
売上金額500万円以上1,000万円未満 ⇒ 100,000円

<申請開始時期>

令和4年10月頃～

配合飼料価格高騰への支援

予算規模：0.3億円

畜産農家に対し、配合飼料購入価格上昇分の一部を補助

<対象者>

配合飼料価格安定制度（※）に加入している畜産農家

（※）国等の配合飼料価格安定制度

配合飼料価格上昇の影響を緩和するため、国、畜産農家、飼料メーカーで補填金を積み立てる制度。過去の輸入原料価格を基準として、価格高騰した際に畜産農家に補填。

<対象経費>

配合飼料購入費

<補助単価>

7,700円/t～8,100円/t

※価格安定制度で補填しきれない価格上昇分の一部を補助

<申請開始時期>

令和4年11月頃～※四半期ごとの平均輸入原料価格発表後

原油価格等高騰の影響を受ける公衆浴場事業者、トラック事業者に対して、燃料費等を支援

公衆浴場事業者への燃料費支援 予算規模：2億円

入浴料の価格統制を受けており、燃料費高騰により経営に大きな影響を受けている公衆浴場事業者に対し、燃料費上昇相当分を補助

<対象者>

一般公衆浴場事業者

※令和4年6月末時点で公衆浴場営業を行っている者

<補助単価>

公衆浴場の使用燃料ごとに、以下の額を補助

- ① 重油：418,000円/施設
- ② ガス：862,000円/施設
- ③ 廃材又は廃油：146,000円/施設

<申請開始時期>

令和4年9月下旬頃～

トラック事業者への経営支援 予算規模：8億円

長引く燃料費高騰の影響を大きく受ける一方で、価格転嫁が進んでいない府内トラック事業者の経営を下支えするため、支援金を支給（府トラック協会を通じて支援）

<対象者>

事業用貨物自動車保有する貨物自動車運送事業者

（小型・普通・特種） ※資本金10億円未満の事業者

<補助単価>

貨物自動車：7,000円/台

<申請開始時期>

令和4年9月頃～

【参考】低燃費タイヤ導入支援（令和4年度第3号補正予算（6月））

燃料費高騰に対するトラック事業者への支援策として、府トラック協会が行う低燃費タイヤ導入助成金を3,000円→7,000円に増額

原油価格等高騰の影響を受ける公共交通事業者、福祉サービス事業者に対して、燃料費を支援

公共交通事業者への燃料費支援

予算規模：4億円

※令和4年度第3号補正予算（6月）の追加支援

路線バス、タクシー事業者に対し、
燃料費上昇相当分を補助

＜対象者＞

- 路線バス事業者
- タクシー事業者

＜補助単価＞

- 路線バス：53,000円/台
- タクシー：14,000円/台

＜申請開始時期＞

令和4年10月頃～

福祉サービス事業者への燃料費支援

予算規模：8億円

※令和4年度第3号補正予算（6月）の追加支援

通所系・訪問系福祉サービス事業者に対して、
送迎用等車両の燃料費上昇相当分を補助

＜対象者＞

通所系・訪問系の介護サービス及び障がい福祉サービス事業者

※令和4年7月1日から9月30日までの間、送迎等を実施してサービスを提供し、10月1日時点で指定されている者

＜補助単価＞

- 自動車
 - 通所系：6,300円/台
 - 訪問系：3,600円/台
- 自動2輪車等
 - 通所系：1,200円/台
 - 訪問系：1,200円/台

＜申請開始時期＞

令和4年10月頃～

コロナ禍や物価高騰等の影響により特に厳しい状況にある
 長期求職者や非正規雇用労働者を正規雇用につなげるとともに、企業の人材育成の取組みを支援

《現状と課題》

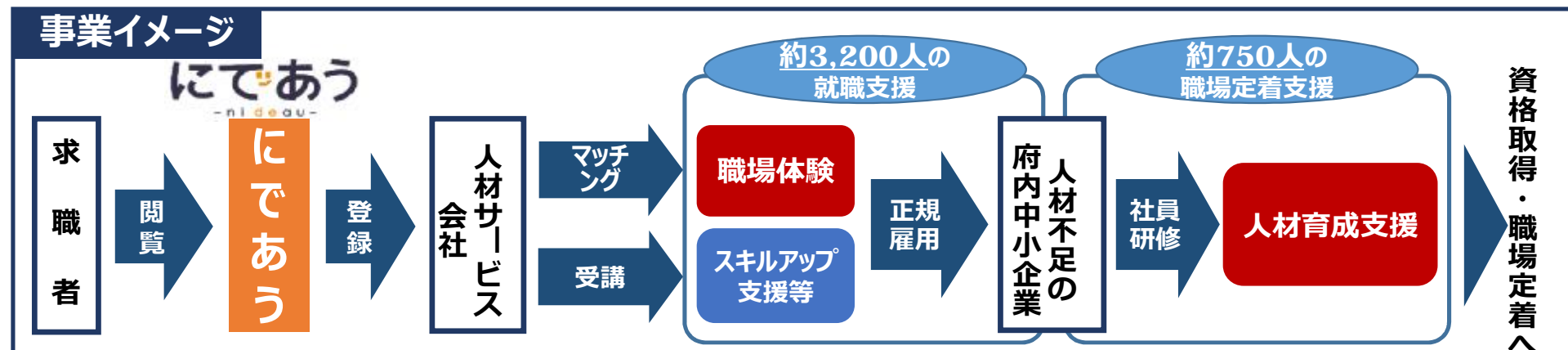
予算規模：4億円

- 大阪の完全失業率はコロナ前の水準に回復するなど、雇用情勢は回復基調にあるが、次のような課題が顕在化
- ・ 女性や若者、高齢者を中心に離職期間が長期化
 - ・ 労働市場が縮小、硬直化し、特定分野の業種（建設、製造、運輸、介護・医療等）で人材不足が継続

NEXTステージ総合支援事業（令和4年10月～）

- 特設HP「にであう」を活用し、
- 人材サービス会社を通じて、職場体験やスキルアップ支援等を実施（約3,200人）
 - 職場定着のため、人材育成（資格取得等）に取り組む中小企業を支援（約750人）

➔ **約4,000人（延べ）の長期求職者等の就職・職場定着を支援**



ポストコロナに向けて、インバウンド需要を回復させるため、
海外へ大阪の魅力を発信するプロモーションを実施

概要

予算規模：2億円

大阪・関西万博を見据え、落ち込んでいるインバウンド需要を回復させるため、大阪の魅力ある観光資源等を活用したプロモーション動画を海外に発信し、大阪への観光等誘客を促進することで、観光産業の早期回復に取り組む。

事業イメージ

令和4年11月頃～

①動画制作

大阪が強みを持つ各カテゴリーを
メインコンテンツに据え、万博の
機運醸成を含めたPR動画を作成

食・歴史・自然

文化・芸術・
スポーツ

エンターテインメント

ビジネス

令和5年1月頃～

②海外プロモーション

海外へ動画を配信することで、
大阪の魅力をPRするとともに
大阪・関西万博開催に
向けて機運を醸成

令和5年3月頃～

③ニーズ分析調査

来阪意欲の高い層のニーズ
把握等を行い、今後の施策
に活用

インバウンドの回復
万博の機運醸成

※動画制作事業者は、公募型プロポーザル方式により決定。（令和4年9月頃～公募開始）

カーボンニュートラル技術開発・実証事業費補助金 選定結果①

フリップ⑮

- ◆ 大阪府では、2025年大阪・関西万博の機会を活かして、カーボンニュートラルに資する最先端技術の開発・実証にチャレンジする企業の取組みを支援
- ◆ 補助対象事業の公募を行った結果、8件の事業に対し交付決定（企業版ふるさと納税による寄附を活用、予算額5億円）

概要

【公募期間】 令和4年5月25日～6月30日 【事業実施期間】 令和4年度末まで

【補助額】 1件あたり上限1億円

【補助率】 2 / 3 以内

【応募件数】 28件

➔ 外部有識者による審査を経て8件（補助金額 計4億66百万円）

幅広い技術分野の取組み（水素・次世代モビリティ・再生可能エネルギー・リサイクル・省エネルギー等）を選定

選定事業の例

● 高効率の水素製造装置の開発・実証 <水素分野>

燃料電池の仕組みを活用して、水を電気分解して低コスト・少ないエネルギーで水素を製造する装置を開発

➔ 地域での水素の利活用（モビリティなど）の拡大、地域の再生電力を活用したグリーン水素の製造に寄与

● 水上バス向け大容量ワイヤレス充電システムの開発・実証 <次世代モビリティ分野>

重量のあるケーブルを人手で接続することなく自動で充電できるシステムを、船舶向けに大容量化・小型化

➔ 充電作業無人化による電動水上バスの導入促進、CO₂フリー電力の活用による船の移動の脱炭素化に寄与

● ステンレス密封長寿命不燃真空断熱パネルの開発・実証 <省エネルギー分野>

まほうびんの真空断熱技術を活用して、ステンレス密封により、不燃性かつ高い断熱性を長期間維持する真空断熱パネルを開発

➔ コンテナの高断熱化による冷蔵運送の大幅な省エネ、建物のゼロ・エネルギー・ビル化に貢献



▲ワイヤレス充電システムのイメージ

選定事業の内容は府HPをご覧ください

大阪府 カーボンニュートラル技術開発・実証事業



カーボンニュートラル技術開発・実証事業費補助金 選定結果②

フリップ⑩

令和4年度 選定事業 計8件

選定事業名	技術分野
① SOEC（固体酸化物形電解セル）水素製造装置の開発・実証 ② 小型水素容器の充填温度制御式多連型充填システムの開発・実証 及び水素マイクロモビリティの利用実証	水素
③ 移動時ゼロカーボン（ゼロカーボンムーブ）を実現する 次世代水上バス向け大容量ワイヤレス充電システムの開発・実証	次世代モビリティ
④ リニューアブルディーゼルを用いた建設・輸送分野における脱炭素化実証	次世代燃料
⑤ 大気中CO ₂ の鉱物固定化と肥料化の技術開発・実証	CO ₂ 回収
⑥ 未利用バイオマス資源の前処理技術による高効率メタン化システムの 開発・実証	再生可能 エネルギー
⑦ マイクロ波加熱技術を適用した小型分散型ケミカルリサイクルシステム構築の 開発・実証	リサイクル
⑧ ステンレス密封長寿命不燃真空断熱パネル技術開発・実証	省エネルギー

広域的な自転車通行環境の充実

- ◆ 大阪府・大阪市・堺市では、2025年大阪・関西万博の開催を契機に、国内外からの多くの来阪者が安全、快適に府内各地を自転車で周遊できるよう、「広域的な自転車通行環境整備事業計画」を策定（令和4年8月）
- ◆ 整備対象ルートとして4つのルートを選定し、自転車通行環境の充実を図る



■ 整備対象ルート

ルート名称(仮称)	優先整備ルート
淀川サイクルライン	約42.1km
大和川サイクルライン	約20.2km
石川サイクルライン	約10.8km
大阪湾サイクルライン	現在ルートを検討中

2025年度までに、(仮称)淀川サイクルライン、(仮称)大和川サイクルライン、(仮称)石川サイクルラインについては、大阪市・堺市と連携し、上記ルートを整備

■ 整備内容



※出典：国土交通省HP（太平洋岸自転車道）

大阪府パートナーシップ宣誓証明制度 府内自治体との連携開始

フリップ[®]18

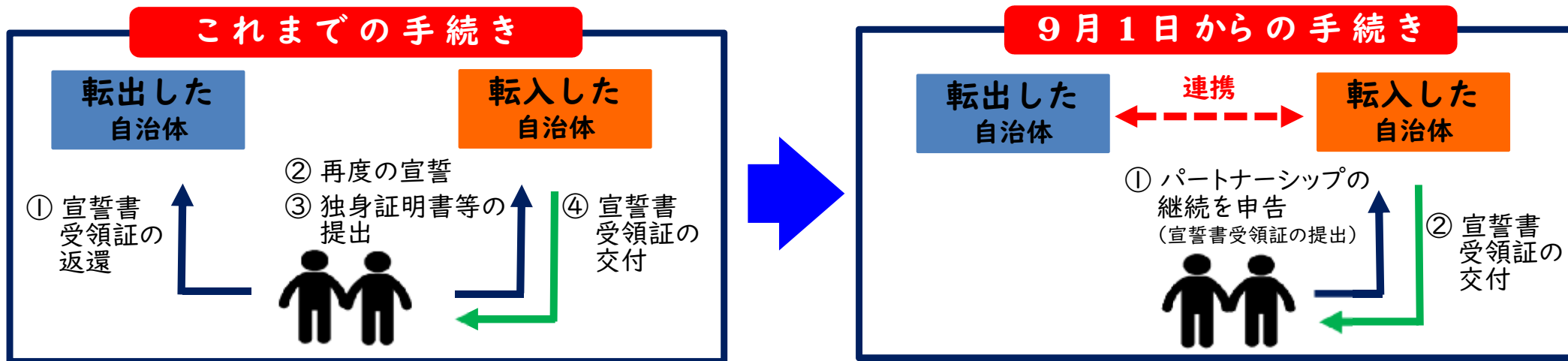
- ◆ 大阪府では、性的マイノリティ当事者の方が、お互いを人生のパートナーとすることを宣誓した事実を府が公に証明する「大阪府パートナーシップ宣誓証明制度」を実施（令和2年1月～）
- ◆ 府内で同様の制度を実施している8市と連携し、自治体間での転居時に必要となる手続きを簡素化

連携開始日 **令和4年9月1日（木）**

連携自治体

大阪市・堺市・貝塚市・枚方市・茨木市・富田林市・大東市・交野市

<連携イメージ>



連携自治体間において、
転出した自治体への「宣誓書受領証の返還手続」、転入した自治体への「再度の宣誓」、「独身証明書等の提出」が不要

▶ 手続きの詳細については、大阪府ホームページをご確認ください

大阪府パートナーシップ宣誓証明制度

